

後期基本計画進捗状況評価シート

1. 豊かな暮らしの創造

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	令和元年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【1】子どもたちが安心して豊かに育つことができる環境づくり											
(1) 出産育児の不安を解消する(乳幼児)	子育てに関する感じ方(楽しいと感じる方が多い人の割合)	○	64.2%	75%	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	次回調査は平成30年度実施のため測定不能	71.5%	次回調査は令和2年度実施のため測定不能	地域子育て支援拠点事業として、親子ふれあいサロンを1箇所、子育て支援センターを2箇所設置し、親子が交流するイベント、子育てサークルの支援等を実施した。	引き続き、地域子育て支援拠点事業を実施し、子育て世帯を支援する事業を実施する。	社会福祉課
	認定子ども園への移行	○	0園	1園	0園	0園	0園	0園	幼児棟となる第二小学校地階の改修工事を終え、乳児棟となる小嵐保育園の改修工事を実施した。	乳幼児棟となる小嵐保育園の改修工事がR2年6月に完成、同7月「あたまこども園」開所予定。	学校教育課
	幼稚園の一時預かり		0園	全園	1園	2園	3園	3園	緑ガ丘幼稚園、多賀幼稚園、泉幼稚園にて一時預かりを実施した。	未実施としている伊豆山幼稚園では長期休業期間の預かり保育については実施済だが、通常時の実施について今後のニーズを把握し検討していく。	学校教育課
(2) 状況に応じて支援する(子育て支援)	児童発達支援事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	令和元年度より熱海市児童発達支援センターが供用開始となった。	指定管理体制による施設運営につき、指定管理者と連携を図っていく。	社会福祉課
	放課後等デイサービス事業所数		0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	目標である放課後等デイサービスの設置について、目標値を達成していることから取り組んでいない。	市内の事業所において契約者が増加傾向にあることから、新たな事業所の必要性について検討を行い必要に応じて事業者の誘致を行う。	社会福祉課
	ひとり親家庭就業支援制度の利用		1件	3件	1件	1件	1件	2件	母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業1件、母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業1件を支給した。	引き続き、ひとり親家庭の就業支援として、母子家庭及び父子家庭自立支援教育訓練給付金事業、母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金等支給事業の利用促進に努める。	社会福祉課
(3) 生きる力を育む(学校教育)	学校が楽しいと感じる児童・生徒の割合	-----		小学校 95%	95%	93%	93%	93%	実績値を求める根拠を各校と共通理解を図り、教育委員会定例会、校長会、教頭会において、その結果を分析し、共有するなかで次代を生きる児童生徒の育成に尽力した。	小中学校ともに僅かに目標値を下回っているが、中学校において改善がみられる現状について、各校ごとに精査をし、教育委員会定例会、校長会、教頭会で、その根拠を共有する中で、改善に向けた具体方策を推進していく。	学校教育課
	全国規模で実施される学力テストで全国平均を上回る結果を残した科目の割合		小学校 4/4 中学校 1/4	小学校 4/4 中学校 4/4	小学校 3/4 中学校 2/4	小学校 0/4 中学校 4/4	小学校 2/5 中学校 5/5	小学校 0/2 中学校 2/3	昨年度は、試験問題が変更になり小学校は2教科(国算)、中学校は3教科(国算英)となった。市で検証委員会を設置し、回答傾向の分析、学び方に関する成果と課題を保護者、各校へ周知するとともに、今後の指導に活用した。	今年度は、コロナの影響で調査が中止になっているため、昨年度までの結果及び今年度の問題傾向を把握することで、各校の研修における授業改善の資料とする。	学校教育課
	家庭教育学級の入級率		54.5%	現状維持	55.9%	53.6%	57.8%	53.8%	幼稚園・小学校の家庭教育学級に家庭教育支援員を派遣し活動を支援したほか、就学時健診での相談業務、家庭教育イベントの開催等様々な取り組みを行った。	家庭教育力向上のため、未派遣の幼稚園・小学校に家庭教育支援員を派遣するなど活動の場を広げるとともに、就学時健診や家庭教育イベントを引き続き開催していく。	生涯学習課
(4) 地域で見守り、育てる(健全育成)	公民館寺子屋事業の実施箇所		3箇所	5箇所	4箇所	4箇所	5箇所	5箇所	教育学部の学生、成人式スタッフ等に寺子屋事業への参加を促し、寺子屋塾長をサポートする人材の確保に至った。また事業スタッフの増員により、参加児童へ寄り添いが可能になっている。	中央公民館で定員オーバーになっていることを踏まえ、引き続き未実施地区での開催に努める。	生涯学習課
	街頭補導参加者総数		515人	630人	367人	397人	340人	304人	11月に市内一斉補導、12月に県内一斉補導、その他各地区において班別・特別補導を実施した。いずれにおいても青少年の問題行動は見られなかった。なお、7月に予定していた県内一斉補導は雨天のため中止した。	青少年の健全育成のため、引き続き補導活動を実施していく。	生涯学習課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	令和元年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【2】互いに支えあうまちづくりの推進											
(1) 住み慣れた地域での安心な暮らし (地域福祉の推進)	自分の地区の民生委員・児童委員を知っていると回答される方の割合		40.5%	現状維持	-	-	40.7%	-	熱海・多賀中学校生徒を対象に活動を周知するため「民生委員・児童委員を知ろう！」を開催	「民生委員・児童委員を知ろう！」を継続的に実施し、活動を周知	長寿介護課
	近所付き合いについて、「非常に親しい」「親しい」と回答される方の割合		48.4%	現状維持	-	-	47.7%	-	民生委員による「高齢者訪問活動（調査）」を実施	民生委員による訪問活動は継続的に実施していただくが、従来の調査形式ではなく友愛訪問を通じた実態把握に努める。	長寿介護課
	市民後見人に就く人数		0人	1人	8人	0人	0人	0人	養成講座終了者に対し、フォローアップ講座の実施	中核機関設置の検討	長寿介護課
(2) 互いに尊重する (障がい者福祉)	相談支援事業所数		0箇所	1箇所	0箇所	1箇所	1箇所	1箇所	市内の相談支援事業所は精神障害に対応する事業所につき、身体・知的障害にも対応した相談支援体制の確保について関係機関と協議を行った。	引き続き、3障害に対応した相談支援体制の確保について取り組んでいく。	社会福祉課
	グループホーム施設数		1施設	2施設	2施設	2施設	2施設	2施設	民間による新たな施設整備の計画があったが頓挫してしまった。	施設入所から地域移行へと推進しているの で、今後、グループホームの必要性が高まる ことが予想されることから、必要に応じて事 業者への誘致を行う。	社会福祉課
(3) 健康で生きがいのある暮らし (高齢者福祉の増進)	お違者度の向上	○	男性：16.47 女性：19.26 (H24年)	男性：17.69 女性：21.03 (R2年)	男性：16.65 女性：19.81 (H25年)	男性：16.82 女性：20.14 (H26年)	男性：17.43 女性：20.94 (H27年)	男性：17.54 女性：20.96 (H28年)	上多賀モデル事業の展開	多賀地区全域→市内への展開	長寿介護課
	要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	1,562人	1,555人	地域ケア個別会議の充実 上多賀モデル事業の展開	介護保険計画、高齢者福祉計画の策定 重度化防止、重症化予防の取り組み	長寿介護課
(4) コミュニティ活動の活性化 (つながりづくり)	町内会加入率		82.7% (年度末)	85%	79.3% (年度末)	78.9% (年度末)	77.6% (年度末)	75.9% (年度末)	地域活動を継続していくための地域づくり講座の開催及びコミュニティ活動活性化のための補助制度を創設し、活動の見直しや新たな活動への取組みを支援。	地域づくり講座を継続して開催することにより地域自らが課題を認識し、課題解決や活性化のための知識や技能を身につけていく。	協働環境課
	NPO・ボランティア団体支援ルーム登録数		22団体 (年度末)	30団体	25団体 (年度末)	26団体 (年度末)	19団体 (年度末)	19団体 (年度末)	登録団体に対し、市民協働やボランティア活動への参加意識を啓発。メールによる情報の提供。	今後も地域活動活性化のための講座を開催し、町内会など地域との連携を醸成していく。行政との情報共有や登録した団体の情報を発信するなど登録団体への付加価値を検討する。	協働環境課
	市内高齢者サロンの数		19	24	19	23	24	28	地域ケア個別会議の充実	介護予防と保健事業の一体的実施	長寿介護課

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	令和元年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【3】健康で豊かな暮らしの実現											
(1) 健康寿命を伸ばす (健康づくり)	健幸チャレンジ参加者数		493人	600人	393人	305人	274人	297人	広報特集、講演会でのPR	体育協会への協力依頼など	長寿介護課
	【再掲】要介護2以上の認定者数		1,361人 (H25年度)	1,304人以下 ※H25年度推計	1,516人	1,544人	1,562人	1,555人	地域ケア個別会議の充実 上多賀モデル事業の展開	介護保険計画、高齢者福祉計画の策定 重度化防止、重症化予防の取り組み	長寿介護課
	食育推進団体数		2団体	4団体	2団体	9団体	8団体	10団体	シニア向けレシピ集作成と食育推進団体での活用 の推進	食育推進団体数の拡充と連携の強化	健康づくり課
(2) 病気を予防する (疾病予防・地域医療)	特定健康診査の受診率		27.6%	60%	30%	30.6%	30.2%	31.3%	モデル地区において未受診者に対する受診勧奨訪問を実施・追加健診の年齢の引き上げ	インセンティブ事業の取り組み	健康づくり課
	子宮がん・乳がん検診の受診率		子宮がん7.3% 乳がん10.2%	20%	7.1% 11.7%	8.1% 11.9%	7.6% 11.7%	8.1% 11.9%	・子宮頸がん、乳がんのうち、対象者に検診を無料で受けられるクーポン券を発送した。 ・ナッジ理論に基づく受診再勧奨（リコール） ・検診車による集団検診を実施した。 ・検診車による集団検診を実施した	・子宮頸がん、乳がんのうち、対象者に検診を無料で受けられるクーポン券を発送予定。 ・ナッジ理論に基づく受診勧奨（コール） ・検診車による集団検診を実施予定。 ・協会けんぽと連携して、加入者の被扶養者向け特定健診と市の乳がん・子宮頸がん検診の同時実施予定。 ・子宮頸がん実施医療機関が2機関増えた。	健康づくり課
	習慣的喫煙率（特定健診問診表）		男性：26.8% 女性：11.8% (H25年度)	男性：20% 女性：8%	男性：28.0% 女性：12.7% (H27年度)	男性：28.3% 女性：12.1% (H28年度)	男性：28.1% 女性：12.3% (H29年度)	男性：26.4% 女性：12.1% (H30年度)	・肺がん検診結果票送付の際、受動喫煙についての文書を同封した。 ・健康まつりにおいて来場者に新しい標識の掲示と「けむい間模試」を行った	受動喫煙の周知および啓発活動に努める。	健康づくり課
(3) 身体を動かす (スポーツの振興)	週に1回以上運動、スポーツする人の割合		37% (H23年度)	50%	データなし	31%	データなし	データなし	スポーツ推進委員会や熱海市体育協会など関連団体への支援を継続するとともに、各団体と連携した事業を実施した。	新型コロナウイルスの影響により、施設使用やイベントなどに支障が生じている。今後の感染状況を踏まえ、適切な対応をしていく。	健康づくり課
	市内スポーツ教室の種類		5種類	10種類	9種類	9種類	9種類	8種類	陸上教室やリズム体操教室など各種教室を開催し、児童から高齢者まで幅広い年代が参加した。新型コロナウイルスの影響により教室1件が中止となった。	新型コロナウイルスの影響により、教室も中止や延期となっている。今後の感染状況を踏まえ、適切な対応をしていく。	健康づくり課
(4) いつまでも自ら学べる (生涯学習の環境づくり)	市民教室受講者状況		69.5%	85%	66.0%	72.8%	58.9%	65.5%	高齢者等が利用しやすい環境づくりとして、網代公民館トイレをすべて洋式化した。昨年に引き続き生涯学習人材バンク登録講師により、中央・網代・泉の各公民館で開催した。家庭での時間が多い未就学親子向けに、「外出する」「つながる」ことを促すリトミック教室を追加開催した。	生涯にわたり学び続けることができ、学びたいと思った時に学べるよう、夜間・土日開催、内容等、幅広い世代にあわせた講座を展開していく。	生涯学習課
	人材バンク登録状況		97名	120名	82名	109名	88名	89名	ホームページを定期的に更新、生涯学習のしおり掲載工夫、市の広報誌に掲載など積極的に募集を行った。学びを通してつながる機会として、令和2・3年度の市民教室の企画提案を促した。	豊かな知識や経験・技術をお持ちの方が一人でも多く人材バンクに登録していただけるよう、SNSなどを利用して積極的に募集を行うとともに、教えることのできる人と学びたい人をつなぐ支援をしていく。	生涯学習課
	図書館利用状況（貸出人数）		38,577人	50,000人	34,253人	34,818人	37,226人	39,216人	・書籍資料だけではなく、新しい電子書籍資料の充実も図り貸出数の増加に寄与した。 ・図書館で来館に結びつくイベントの実施や、季節や時事に合わせた書籍特集を組むことで貸出冊数の増加を目指した。	・利用しやすい図書館とするため、書棚見出しの統一化、選書・除籍に関する基準を明確化する。 ・若年層に、読書に取り組むきっかけ作りとなる企画を実施。 ・市民や別荘利用者を対象に熱海に関わりのある作家等を利用者に知ってもらうため、郷土ゆかりの作家コーナーを設置する。	図書館

施策名	目標 (KPI)	総合戦略	当初値	目標値	実績値【H28】	実績値【H29】	実績値【H30】	実績値【R1】	令和元年度の取り組み状況	今後の取り組み	担当課
【4】安全・安心を意識した住みやすさの追求											
(1) 命を守る (消防救急)	立入検査 (査察) 件数		年間249件	年間500件	年間414件	年間359件	年間384件	年間327件	・年間査察計画に基づき立入検査を行い、違反対象物に対しては、早期の是正を促すとともに違反処理を実施した。また、立入検査件数はもとより違反処理にも重点を置きながら実施した。 なお、立入検査とは別に、消防法施行令の一部改正により消火器の設置基準の見直しが行われたため、小規模飲食店239件を対象に訪問指導を行い周知徹底をした。	・宿泊施設をはじめ、事業所の防火管理体制の更なる充実させることを重点に、安全・安心の確保に努めていく。 ・約2,200件の防火対象物に対し、計画的に立入検査を行い、実態の把握に努め、重大違反の是正にも努めていく。	消防本部
	住宅用火災警報器設置率		78%	85%	59%	69%	74%	71%	・幼年消防クラブ員、マックスバリュ熱海店の協力を得て店頭広報活動を行い、設置維持管理の啓発に努めた。また各種イベント等でのアンケート結果から設置率の低い地域を特定し、個別に訪問できるように準備を進める。 ・新型コロナウイルス感染拡大防止の観点から高齢者宅防火訪問での住宅用火災警報器の周知活動は中止とした。	・あたま大火70年の節目に、住宅用火災警報器の配布、設置事業を展開し、設置率の向上に努め、市民の安全・安心を確保していく。 ・国からの設置状況調査世帯数96世帯以上を訪問調査できるように体制を整えていく。	消防本部
	救命講習修了者数		年間557人	年間760人	582人	529人	654人	549人	・普通救命講習137人 ・上級救命講習20人 ・一般救命講習392人 (中学生215人含む) ・新型コロナウイルス感染症対策として、3月に予定していた3回56人の救命講習会を中止にしている。	・救命講習の開催を広報媒体を利用して広く情報発信に努める。また新型コロナウイルス感染症対策として現在救命講習会を中止にしているが、市ホームページに応急手当法のオリジナル動画を掲載するなど、引き続き普及啓発に努めていく。救命講習会の開始時期については今後の情勢を踏まえ検討していく。	消防本部
(2) 災害に備える (防災)	地域防災訓練の参加自主防災会数		63団体	75団体	58団体	54団体	54団体	57団体	各自主防災会への訓練依頼及び町内会へ参加依頼。	各自主防災会が自主性をもって訓練が行えるようサポートする。	危機管理課
	家具転倒防止事業を活用した世帯数 (累計)		319世帯 (H22-H26の累計)	現状維持 (H28-R2の累計)	43世帯	76世帯 (H29 33世帯)	91世帯 (H30 15世帯)	107世帯 (R1 16世帯)	民生委員会や自主防災会を通じて事業の周知を行った。	更なる周知を図り、利用世帯の増加を目指す。	危機管理課
	安全性について満足と感じる市民の割合	○	43%	60%	44.8%	46.5%	42.9%	48.2%	防災訓練や交通安全キャンペーン等を通じ啓発活動を行った。	防災では情報提供、交通・防犯では啓発活動を重点的に行い、市民満足度の向上を図りたい。	危機管理課
(3) 事故や犯罪を防ぐ (防犯・交通安全)	刑法犯認知件数		432件 (H22-H26の平均)	350件 (H28-R2の平均)	249件	218件	248件	271件	犯罪防止のキャンペーンを実施した。	現在実施しているキャンペーンを継続していると同時に、新たな手法も取り入れ犯罪件数の抑制を図る。	危機管理課
	運転免許証返納数 (累計)		538人 (H22-H26の累計)	700人 (H28-R2の累計)	291件	588件 (H29 297人)	788人 (H30 200人)	1,157人 (R1 369人)	警察署内にポスター掲示。返納サポートとして、運転経歴証明手数料の手数料助成。	返納によるサポートの内容について、より一層の啓発活動に努める。	危機管理課 長寿介護課
	高齢者交通安全教室参加者数		1,538人	2,000人	1,488人	1,229人	478人	427人	交通安全関係者により、各老人クラブに対する交通安全教室への参加依頼を行った。	啓発活動を推進し、参加者の増加を目指す。	危機管理課
(4) 消費者を守る (消費生活)	市民からの消費行動に対して満足を得られなかった年間相談件数		51件	30件	22件	51件	55件	112件	・有資格の消費生活相談員を毎週火曜～金曜日に配置し、相談体制を拡充 ・講演会の実施 (2月新型コロナウイルスのため中止) ・「広報あたま」を通じた情報提供 (2月号) ・消費者被害防止等キャンペーンの実施 (5月、12月)	これまでの活動の継続と有資格者の相談員を配置したことにより相談機能の充実と相談内容として増加傾向にある高齢者等を狙った悪質業者の被害や通信販売トラブルを未然に防ぐため啓発活動に努める。	協働環境課
	市内の振り込み詐欺被害件数		6件 (H26年)	0件	6件 (H28年)	7件 (H29年)	6件 (H30年)	6件 (R1年)	・キャンペーンでのチラシ配布 ・消費生活相談での相談対応 ・熱海警察作成チラシの組回覧 ・65歳以上の高齢者に対し、迷惑電話防止装置設置の推奨。	これまでの活動の継続と相談機能の拡充及び熱海警察署と連携し、被害の未然防止や啓発活動を実施していく。	協働環境課
	消費者団体による出前講座回数		3回	6回	1回	1回	1回	0回	市内老人クラブで悪徳商法、詐欺被害をテーマとした出前講座の開催 (受講側との調整がつかず未実施)	事業について広く周知し、各種団体の要請により実施していく。消費者が必要とする講座を実施できるよう、消費者団体や消費生活相談員の知識向上、育成を支援していく。	協働環境課
(5) まちを活かす (まちづくり)	東海岸町地区の未利用地		約2.5ha	2.0ha以下	約2.5ha	約2.4ha	約2.4ha	約2.4ha	相談及び各種手続きの協議中であり、うち一箇所は今年度中にホテル開業予定である。	引き続き事業再開に向けた協議を行う。	まちづくり課
	(仮称) 熱海フォーラム整備事業整備率		0%	100%	0%	0%	0%	0%	機能等について市の案を公表	機能についてボリュームスタディー・ゾーニングの検証、整備について官民連携手法を検証。	総務課
(6) まちを結ぶ (交通)	都市計画道路整備率		75.1%	79.1%	75.8	75.9	75.9%	75.9%	整備に向けて予備設計を実施した	測量、設計等を行い整備を進める	都市整備課
	交通の便利さに満足と感じる市民の割合		35.8%	45.2%	35.6	36.7	34.6%	33.6%	なし	コンパクトシティに合わせ公共交通のあり方を検討する	都市整備課